

事業再構築ノススメ

「令和4年度 事業再構築支援事業 実績報告書」

中小企業のあらたな
挑戦をサポートします。

支援事業の背景

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、当面の需要や売り上げの回復が期待しづらい中、ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応するために中小企業等の事業再構築を支援することで、日本経済の構造転換を促すことが重要です。そのため、新市場進出、事業転換、業種転換、事業再編、又は国内回帰という思い切った事業再構築に意欲を有する中小企業等の挑戦を支援します。国は、事業再構築補助金等の施策で、こうした取り組みを後押ししていますが、中小機構ではソフト面からのご支援を実施しています。今般、中小機構九州本部における令和4年度の事業実績・事例を取りまとめましたので、皆さまの「事業再構築」の参考にいただければ幸いです。

事業再構築（5類型）とは

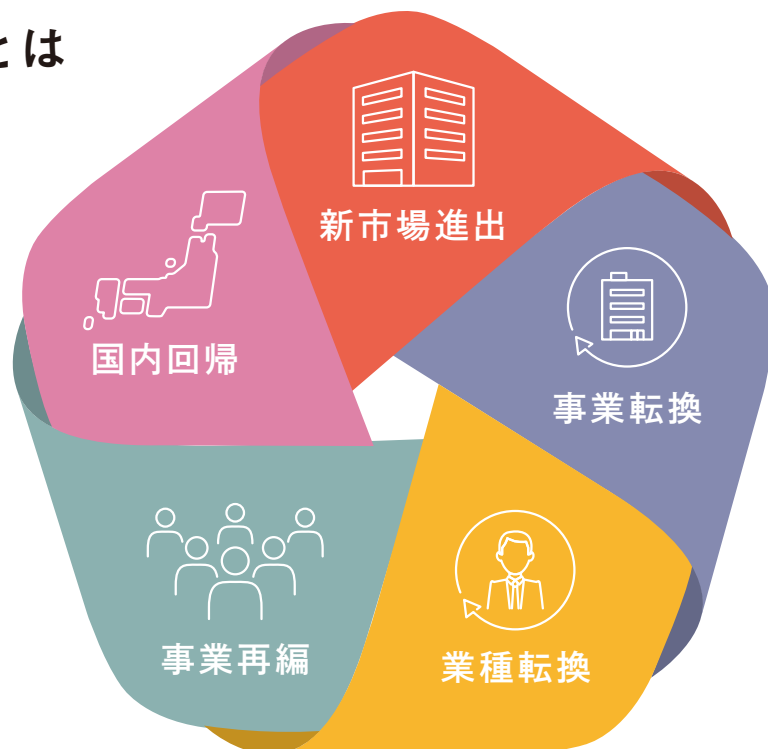
新市場進出 … 「新市場開拓」又は「新製品開発」もしくは「製造方法・提供方法の変更」

事業転換 … 「業種^{*1}」を変更せず、「事業^{*2}」を変更

業種転換 … 「業種^{*1}」を変更

事業再編 … 組織再編を通して【新市場進出】【事業転換】【業種転換】を実施

国内回帰 … 海外で製造等する製品の「国内生産拠点」を整備



※1「業種」とは日本産業分類の大分類を指す。※2「事業」とは日本産業分類の中分類・小分類・細分類を指す。

中小機構が実施する事業再構築支援事業とは

成長・発展を目指す中小企業の事業再構築を支援

中小機構では、事業再構築に向けた課題に応じて、「事業再構築アドバイス（相談・助言）」と「事業再構築ハンズオン」で支援します。課題が不明確な方向けには、お気軽にご利用いただける窓口相談も実施しています。

〔事業名〕

事業再構築支援事業

〔目〕 事業再構築に取り組む中小企業等に対して、「①窓口相談」と「②アドバイス」と「③ハンズオン」を実施します。
〔的〕 具体的に事業転換、新事業設備投資やグローバル展開などによって事業再構築を図るにあたり必要となる新事業戦略立案、マーケティング戦略策定、業務プロセスの見直し、組織改編などをテーマにした支援を行い、事業再構築の実現を図ります。

区分

① 事業再構築窓口相談

対象者

- 制限等なし
(原則、中小企業・小規模事業者に限ります)

内容

課題が不明確であっても事業再構築に取り組みたい方に経営の相談を行います
また、事業再構築アドバイス実施に向けた、支援内容の確認や専門家の選定に必要な情報のヒアリングを実施します

回数等

- 1回1時間 無料
- 何度でも利用可
- 事前予約制

② 事業再構築アドバイス (相談・助言)

- 事業再構築補助金の採択先事業者
- 採択先以外で事業再構築の戦略・立案、基盤強化に取り組む事業者

2つの支援型でフェーズにあったアドバイスをを行います

- 【課題整理型】事業再構築を行うための課題の整理についてアドバイス
- 【課題解決型】事業再構築の計画策定や実行への課題を解決するためのアドバイス

- 1事業年度、原則1回
- 最大3日まで無料で専門家を派遣

③ 事業再構築ハンズオン

- 事業再構築補助金の採択先事業者
- 採択先以外で事業再構築に取り組む事業者

事業再構築の実現に向けたハンズオン支援

- 専門家継続派遣事業
- 戦略的CIO育成支援事業
- 経営実務支援事業
- 販路開拓コーディネート事業

- 有料 ※詳細は5～6ページに記載

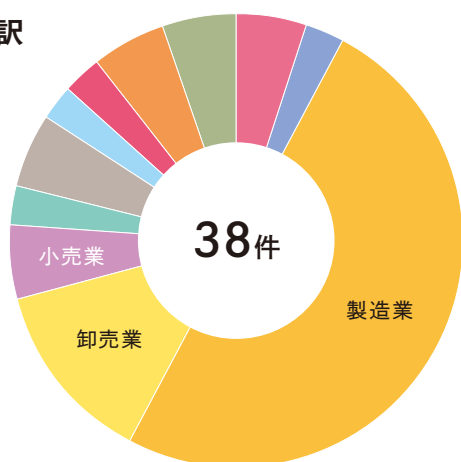
支援実績（令和4年度）

各県所在地別内訳

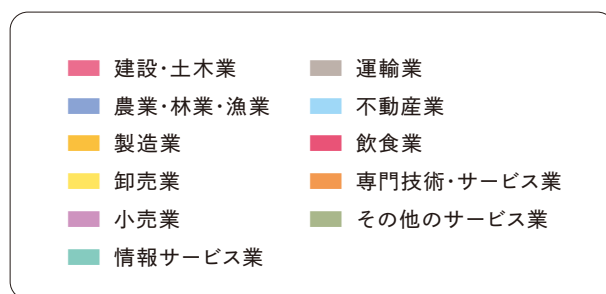
所在地	件数	割合	補助金採択先数 ^{※1}	割合	事業所数 ^{※2}	割合
福岡県	18	47%	2,732	47%	260,232	40%
佐賀県	3	8%	329	6%	40,291	6%
長崎県	4	11%	465	8%	67,725	10%
大分県	2	5%	463	8%	60,356	9%
熊本県	3	8%	908	16%	85,857	13%
宮崎県	6	16%	368	6%	56,226	9%
鹿児島県	2	5%	525	9%	82,796	13%
計	38	-	5,790	-	653,483	-

※1 事業再構築補助金第1～9回までの合計 ※2 令和元年経済センサス・基礎調査 甲調査より

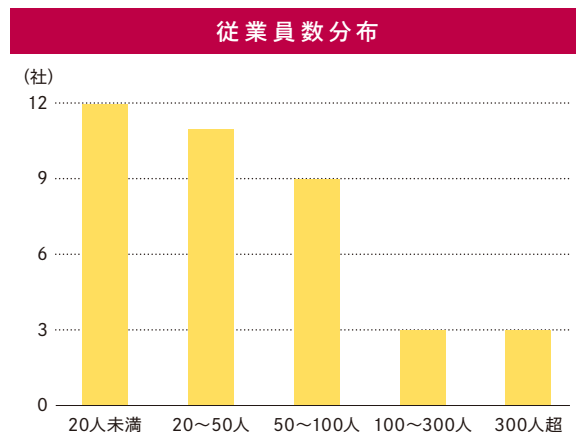
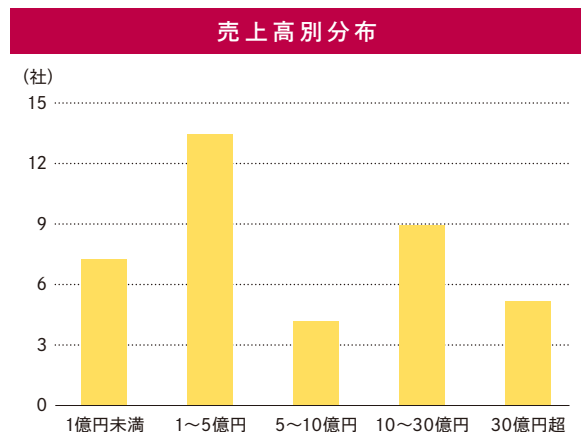
業種内訳



九州管内での令和4年度の支援実績は計38件でした。業種別で見ると製造業が約半分を占め、次に卸売業が多くなっています。コロナの影響が根強い小売業や飲食業などのサービス業へのサポートの充実がまだまだ不可欠と考えています。



売上高・従業員数の規模



売上規模別の支援実績について、売上高5億円未満の企業で約半数を占めています。また、従業員数別の支援実績については、50人未満の企業で約6割、20人未満の企業に限定しても約3割を占めています。事業の再構築を考える際には規模の大小はあまり関係がありませんので、引き続きお気軽にご利用ください。

事業再構築アドバイス

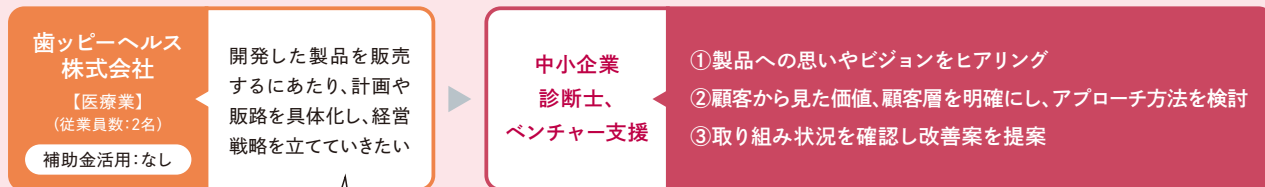
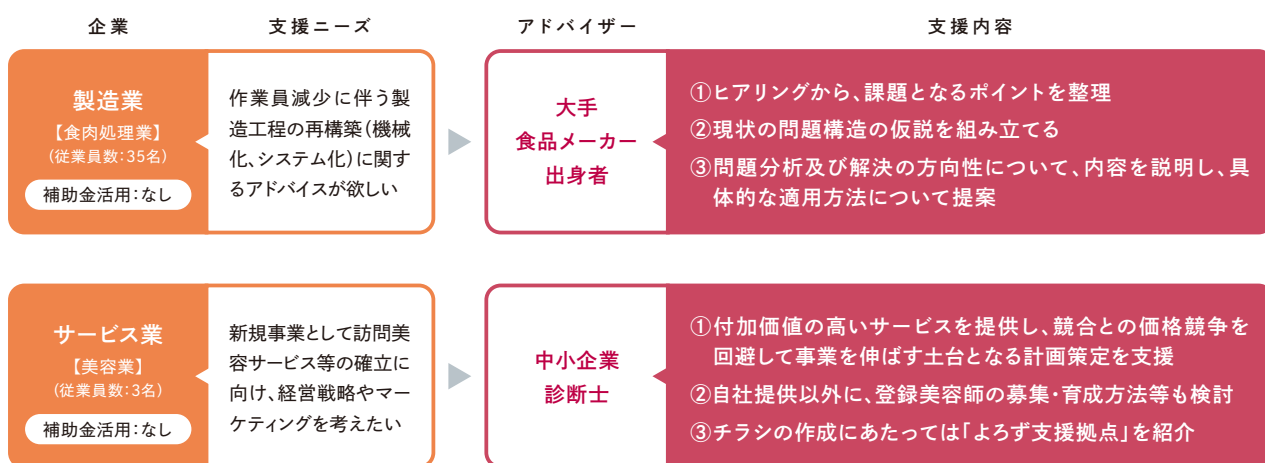
標準的なご支援の流れ (3回支援を実施した場合)



事例紹介

課題整理型

事業再構築を行うための課題の整理について、アドバイスを実施しました。



感想



歯科医が歯磨き粉を開発し、販売する会社を起業。ネット販売は初めてであり、どのように販売すればよいかアドバイスが欲しかった。(歯ッピーヘルス株式会社 副島社長)



アドバイスを受けインスタグラム投稿を開始。雑誌への掲載にもつながりました。



ファミケア トゥースジェル

事業再構築アドバイス

第1回支援



派遣アドバイザーによる
ヒアリング

第2回支援



課題の整理・深掘り

第3回支援



課題解決策のご提案

アンケート



必ずご回答ください

課題解決型

事業再構築の計画策定や実行への課題を解決するためのアドバイスを実施しました。

企業

支援ニーズ

アドバイザー

支援内容

製造業

【食品製造業】
(従業員数:7名)

補助金活用:あり

加工所新設にあたり、
HACCPに準ずる施設
設計を行うためのアド
バイスが欲しい

HACCP
認証取得
コンサルタント

- ① 図面並びに加工所予定地を確認し、現状の計画などをヒアリング
- ② HACCPのゾーニング・動線等を考慮した内装・レイアウト・設置機器等の検討
- ③ 現地で内装・レイアウト等へのアドバイス

卸売業

【冷凍食品等の
製造、卸売】
(従業員数:24名)

補助金活用:あり

新規事業のビジネスモ
デルを社内外に発信
するための情報整理、
Web広報をしたい

EC・Web
マーケティング
専門家

- ① ターゲットを明確に、そのターゲットにどのようなメリットを打ち出せるかヒアリング
- ② 企業サイトの必要な要素を説明し、コンテンツ名の書き出しを実施
- ③ コンテンツ内容をより具体化し、コンテンツシートを作成した

株式会社
やまひら

【水産食料品製造・販売】
(従業員数:35名)

補助金活用:あり

新規事業である釣り
餌事業の商品開発や
販路開拓にアドバイ
スが欲しい

元スーパー
食品バイヤー

- ① ヒアリングを行い、これまでの販路先の活用法と今後の販路開拓の可能性についてアドバイス
- ② 展示会の活用方法やブースの見せ方についてアドバイス
- ③ 展示会フォローと商談の進め方、事業ポートフォリオの考え方についてアドバイス

ご感想



釣り餌は当社としても初めての取り組みであり、業界へのアプローチ、販路開拓の手法を知りたかった。
(株式会社やまひら 金子社長)



業界の慣習やルールについて詳しく知ることができました。また、Webマーケティングの手法を知り、実践しています。



有明海の白ひげ

事例紹介

CASE
01

株式会社おんが自動車学校

当初

1978年創業。現在は二輪・普通免許から大型二種まで12種類の運転免許教習を実施している福岡県内有数の自動車学校。コロナは同校にとっては、大学等に通えない受講層を取り込み、追い風であった。しかし長期的な視点で考えると少子化や運転の自動化など逆風も多く、事業の変革を模索していた。

きっかけ

同社は合宿型免許事業は実施しており、受講生も順調に伸びていた。単に「免許取得のための合宿」ではなく、「時間を共有する仲間たちとの学びの時間の提供」という新しいコンセプトの提供を社内で議論。自前で滞在型施設をもち、免許ほか、様々な体験ができる新サービスの提供を決定した。

事業再構築補助金(第5回)採択

「体験を通じて内面的な成長を促す女性向け合宿免許の開講」

機構の支援

専門家継続派遣事業

- 高付加価値の滞在型免許取得事業の立ち上げ、研修施設立ち上げ及び運営支援
- 2022年11月～23年7月(全14日)



2023年8月オープンの自社研修施設

ご感想

施設運営においては弊社にノウハウがなく、中小機構のアドバイザーの知見を活用させていただいた。プロの視点からアドバイスをいただき、開講前の準備段階で実施事項の再点検を行うことができた。今回、新しいサービスを提供することにより、運転免許事業から新市場を開拓し、さらに足腰の強い会社へと変化させていきたい。



Corporate Profile

代表者:力武 浩一

所在地:福岡県遠賀町今古賀81-5

資本金:10百万円

従業員数:約110名

HP:<https://sunsun.school/>

機構より
ひとこと

同社は自動車学校ですが、早い時期より免許取得事業と共に免許取得後のドライバー育成事業にも力を入れるなど、つねに環境変化を先取りし、新しい価値提供を模索してきた企業です。今回も「少子化」という大きな環境変化に対して、「新しい滞在型の免許取得事業」という価値の提供で大きく業態も変化させようと奮闘中であり、今回、同社の「新しく道を拓く力」を事業再構築ハンズオンでご支援できたことを、とてもうれしく思っています。

事業再構築

ハンズオン支援事業

事業名

専門家継続派遣事業

概要

売上拡大・生産性向上等の目標達成、様々な経営課題の解決を目指し、専門家を一定期間継続して派遣。企業の発展段階に応じたタイムリーで適切なアドバイスにより、その成長・発展をサポートします。

CASE
02

株式会社花菱塗装技研工業

当初

1943年創業で建築部材や自動車部品等の塗装業を行う。今のところ主要取引先である大手自動車メーカーからの要請はないが、業界においてはカーボンニュートラル(CN)は喫緊の課題と認識しており、自社での取り組みを模索していた。

きっかけ

同社は将来的な取引先からのCN対応要請を見据え、CN実現に向けた計画策定を指向し、機構の窓口相談や省エネルギーセンターの「省エネ最適化診断」を受診。次ステップとしてCNに向けての具体的な行動計画(ロードマップ)を作成検討するため、引き続き機構へ支援を依頼することになった。

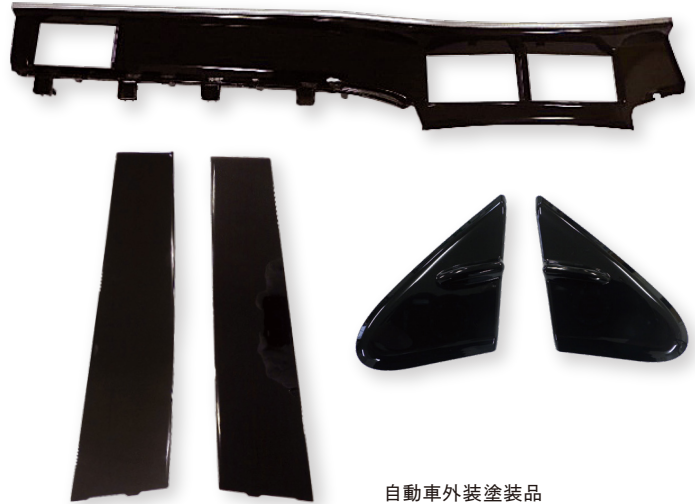
機構の支援

①事業再構築アドバイス

- 2022年12月～23年1月(全2回)
- 現状把握を行い、新富工場でのCN計画策定を優先することを決定

②専門家継続派遣事業

- 中小企業向けSBTに準じた目標に向けた体制構築とCN対応計画の策定支援
- 現状分析と目標設定、体制構築とScope1,2の計画の取りまとめ
- 2023年3月～9月(全12日)



自動車外装塗装品

感想

自動車業界に身を置く者としてCNの取り組みは必須であり、やれば事業拡大につながるが、やらなければ取引先から除外されるであろうことは明白。今回の支援で省エネ+生産性改善、生産プロセスの変革を検討により2030年度CO₂排出量50%減のロードマップが完成し、やるべきことを社内に徹底できた。今後は実現に向け実行フェーズを推進していきたい。



Corporate Profile

代表者: 稲田 健
所在地: 宮崎県延岡市大武町39-70
資本金: 20百万円
従業員数: 約90名
HP: <https://hanabisi.co.jp/>

機構より
ひと言

同社は自動車関連に従事される企業として、地域や業界団体とも密接に情報交換し、カーボンニュートラルの取り組みを企業の社会存続のための義務として認識されています。社長の強いリーダーシップのもとメンバーの意識も高く積極的な参加と行動で2030年CO₂排出量50%削減の道筋を立てることができました。次期支援としてScope3の取り組みと全社・グループ会社展開を見据えた支援も決定しており、引き続き同社のCN対策支援を行えることは、非常に喜ばしいことと感じています。

対象者

生産性向上・売上拡大等の目標達成、様々な経営課題解決について組織的にPDCAをまわしながら積極的に取り組みたい中小企業

支援期間

半年～10ヶ月程度
(12～20回程度)月2回

費用

専門家1人・1日あたり
17,500円×派遣回数

アドバイザー

大企業の経営幹部など経営経験の豊富な方、中小企業支援の経験を積んだ中小企業診断士、社会保険労務士など



事業再構築支援事業のお問い合わせ先

独立行政法人 中小企業基盤整備機構
九州本部 企業支援課

〒812-0024 福岡市博多区綱場町2-1 博多FDビジネスセンター3F
(2023年11月に移転しました)

電話:092-263-0300 FAX:092-263-0310

**中小機構九州本部では、“事業再構築補助金”の申請
その他手続きのアドバイスは行いません**

補助金に関するご質問は、コールセンターに直接お問い合わせください
また、機構のアドバイスの有無が補助金の審査結果に影響を及ぼすことはありません



事業再構築補助金事務局コールセンター

- 受付時間 9:00～18:00(日曜・祝日を除く)
- 電話番号 [ナビダイヤル] **0570-012-088**
[IP電話用] **03-4216-4080**